

令和3年度 草加市財政白書



2022年9月

目次

令和3年度 草加市の財政状況	・・・	1
1 令和3年度草加市の財政状況の概要	・・・	2
2 自主財源と依存財源	・・・	3
3 草加市の会計および出資法人等	・・・	4
4 令和3年度各会計決算	・・・	5
5 令和3年度一般会計決算	・・・	6
6 市債残高の推移	・・・	7
7 基金残高と財政調整基金の推移	・・・	9
比較をとおしてみる草加市の財政状況	・・・	11
1 普通会計決算の状況	・・・	12
2 市税収入の推移	・・・	13
3 性質別普通会計決算の推移	・・・	14
4 人件費の推移	・・・	15
5 財政健全化判断比率の状況	・・・	17
資料 令和3年度市町村別決算状況調書	・・・	18

令和3年度 草加市の財政状況
(一般会計・特別会計・企業会計の各決算状況)

1 令和3年度草加市の財政状況の概要

草加市の現在の財政状況は、「健全性」を維持

1. 一般会計の歳入歳出の状況

当初予算 : 889億5800万円
予算現額 : 1068億 745万円

決算額（歳入）: 987億7862万円 （収入率92.5%）
決算額（歳出）: 898億9844万円 （執行率84.2%）

★歳入では、税収を確保するため徴収率の向上などの努力を行い、収入率を高めました。一方で、歳出では、事務事業の適正な執行により執行率を抑える努力をし、お預かりした税を大切に使いながら、健全な財政運営を実現しています。

2. 会計全体では市債残高は一転して増加

市債残高 一般会計: 655億5520万円（前年度比 35億5797万円 増）
 特別会計: 14億2310万円（同 2億 211万円 増）
 企業会計: 339億6586万円（同 △ 28億2587万円 減）
 土地開発公社: 5億4257万円（同 5億4257万円 増）

計 : 1014億8673万円（同 14億7678万円 増）

3. 各種の財政指標は健全

実質赤字比率	- 12.23%	（早期健全化基準	11.29%）
連結実質赤字比率	- 32.04%	（早期健全化基準	16.29%）
実質公債費比率	3.9 %	（早期健全化基準	25.0 %）
将来負担比率	9.7 %	（早期健全化基準	350.0 %）

2 自主財源と依存財源

草加市の歳入は市税を中心とする「自主財源」と国や埼玉県から移転される「依存財源」があります。

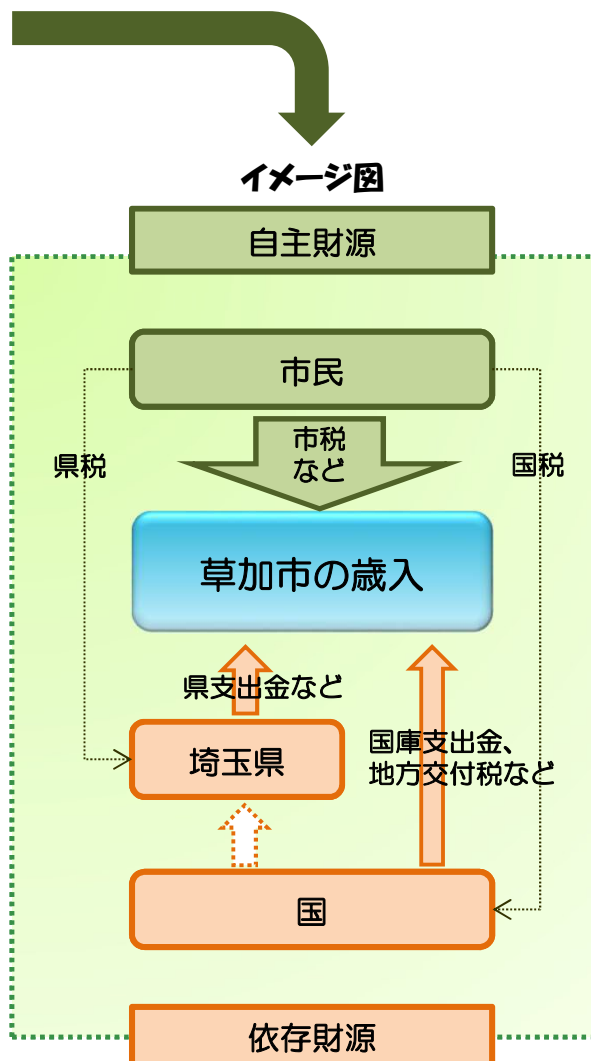
自主財源 49.2% (市税・使用料及び手数料など)

依存財源 50.8% (地方交付税・市債・国庫(県)支出金など)

歳入

(単位：円)

款	名称	令和3年度決算額
1	市税	375億5426万2千
2	地方譲与税	4億3443万2千
3	利子割交付金	2445万1千
4	配当割交付金	2億4077万9千
5	株式等譲渡所得割交付金	2億8619万1千
6	法人事業税交付金	3億9787万1千
7	地方消費税交付金	52億9087万7千
8	環境性能割交付金	5628万7千
9	地方特例交付金	4億6829万9千
10	地方交付税	48億7714万1千
11	交通安全対策特別交付金	3031万5千
12	分担金及び負担金	9億8388万
13	使用料及び手数料	6億1102万2千
14	国庫支出金	235億2924万9千
15	県支出金	51億8886万7千
16	財産収入	9152万1千
17	寄附金	7405万4千
18	繰入金	18億3016万8千
19	繰越金	58億 331万1千
20	諸収入	16億2304万
21	市債	93億8260万
	合計	987億7861万7千



3 草加市の会計および出資法人等

草加市では、**一般会計**、**特別会計（6会計）**、**企業会計（3会計）**があります。
さらに、近隣の市町と共同で設置している一部事務組合やアコス株式会社のように、草加市が出資している法人などもあります。



4 令和3年度各会計決算

全会計の決算額 : 収入済額 : 1706億8549万8千円
 支出済額 : 1621億 804万4千円
 収入済額－支出済額 : 85億7745万4千円

令和3年度 各会計決算（※1）

（単位：円）

会 計 名		歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
一 般 会 計		987億7861万7千	898億9844万	88億8017万7千
特 別 会 計	新田西部土地区画整理事業	1億 811万2千	9808万9千	1002万3千
	駐車場事業	1億2751万1千	9529万4千	3221万7千
	新田駅西口 土地区画整理事業	11億5984万5千	8億4489万5千	3億1495万
	国民健康保険	219億2793万2千	218億 699万8千	1億2093万4千
	介護保険	167億7141万9千	161億9214万2千	5億7927万7千
	後期高齢者医療	28億3421万8千	28億1543万5千	1878万3千
	小 計	429億2903万7千	418億5285万3千	10億7618万4千
企 業 会 計	水道事業	50億9367万4千	62億5727万	△11億6359万6千 ※2
	病院事業	149億8164万5千	139億8645万4千	9億9519万1千 ※3
	公共下水道事業	89億 252万5千	101億1302万7千	△12億1050万2千 ※4
	小 計	289億7784万4千	303億5675万1千	△13億7890万7千
合 計		1706億8549万8千	1621億 804万4千	85億7745万4千

（※1）数値は四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。

（※2）	水道事業	事業活動収支	2億3109万8千円	設備投資収支	△16億1855万2千円
（※3）	病院事業		16億8442万1千円		△6億8923万 円
（※4）	公共下水道事業		1億5687万 円		△13億6737万2千円

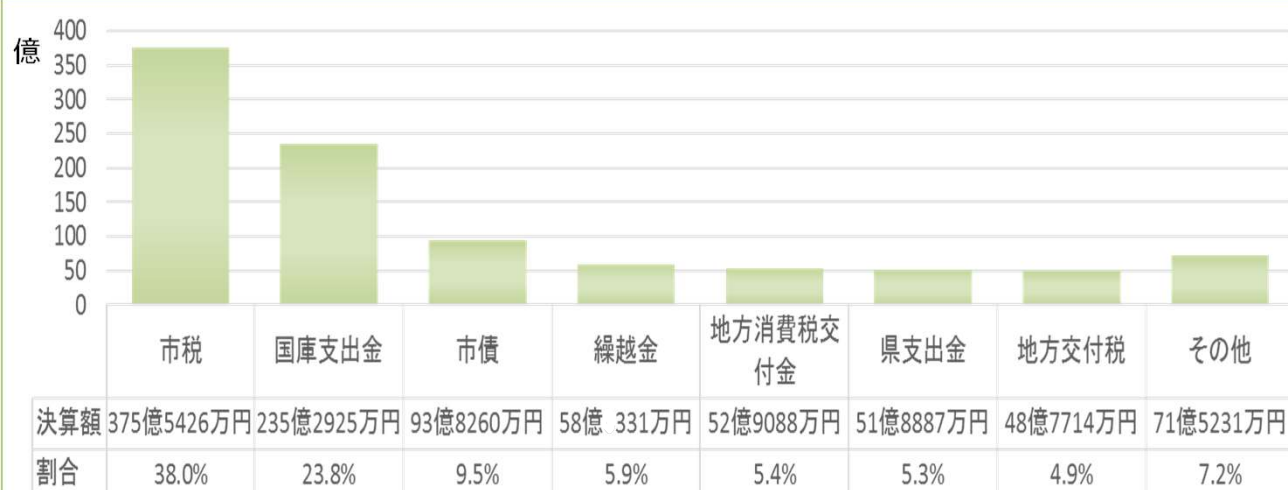
5 令和3年度一般会計決算

令和3年度の一般会計の決算は次のとおりです。

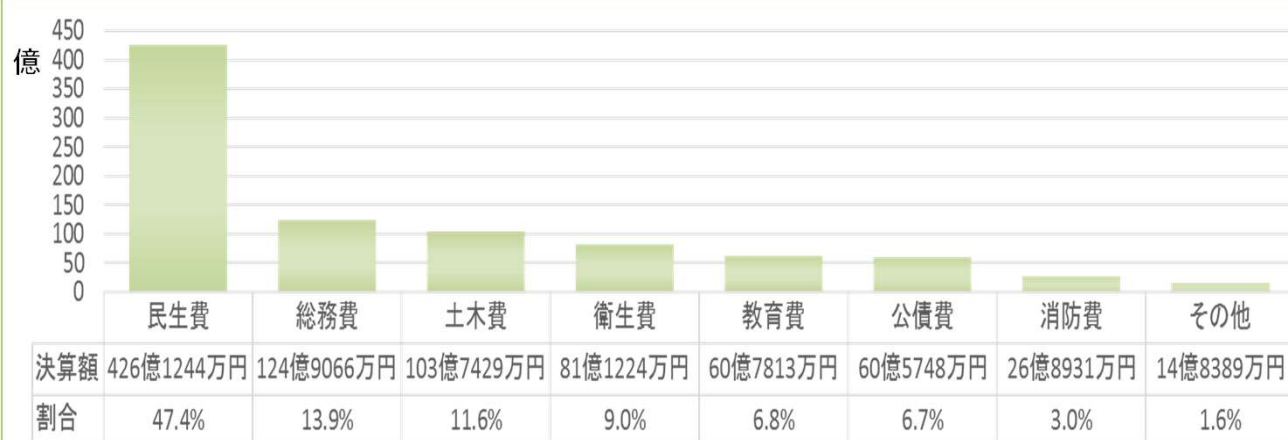
予算 当初予算額 889億5800万円
 予算現額(A) 1068億 745万円

決算 歳入額(B) 987億7862万円 【収入率(B/A) 92.5%】
 歳出額(C) 898億9844万円 【執行率(C/A) 84.2%】
 次年度への財源(B-C) 88億8018万円

歳入



歳出



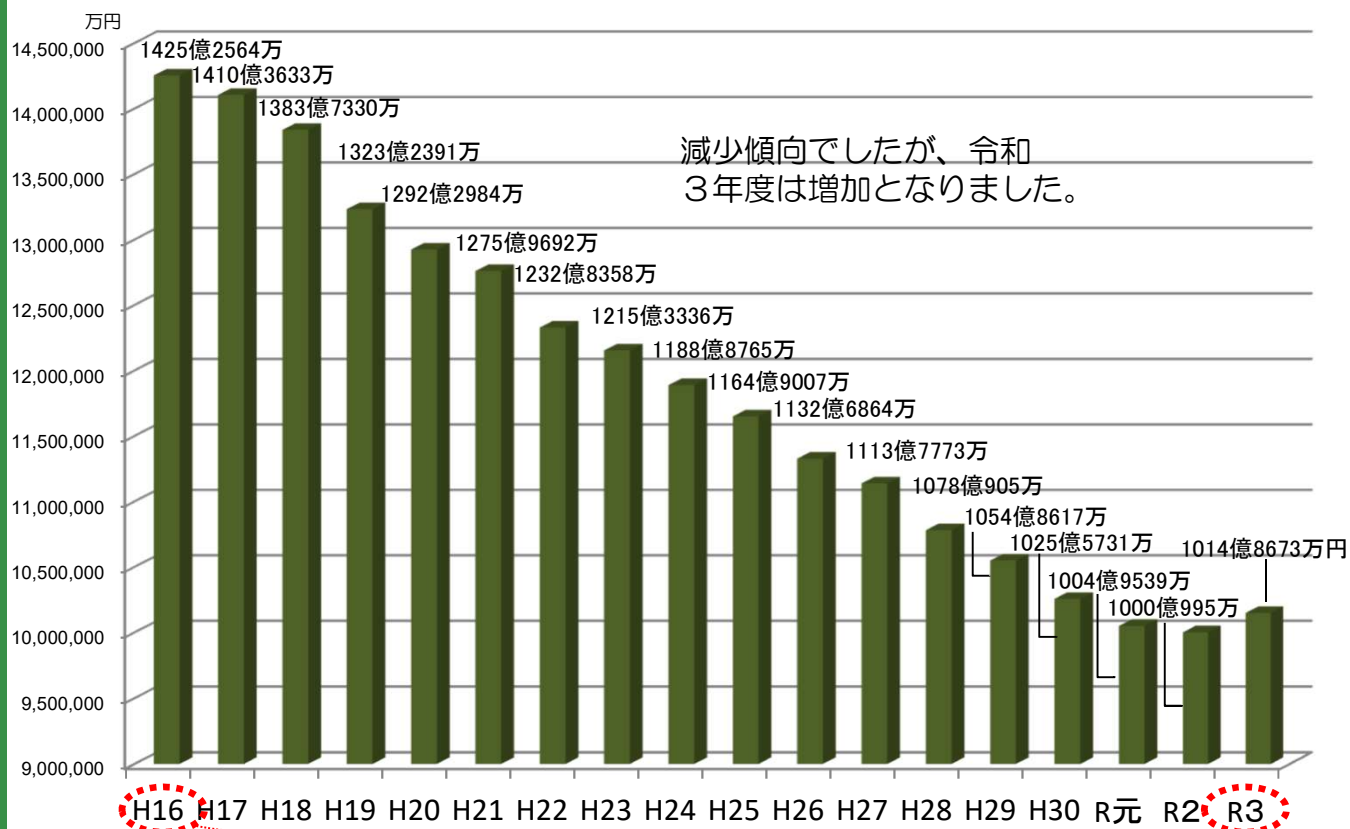
6 市債残高の推移

市債残高とは、簡単に言うと市の借金の残高です。

(単位:円)

会 計 名		R2	R3	R3-R2
一 般 会 計		619億9723万	655億5520万	35億5797万
特 別 会 計	新田西部 土地区画整理事業	1億8429万	1億 842万	△7587万
	新田駅西口 土地区画整理事業	10億3670万	13億1468万	2億7798万
	小 計	12億2099万	14億2310万	2億 211万
企 業 会 計	水道事業	10億9043万	11億1383万	2340万
	病院事業	65億2910万	59億8284万	△5億4626万
	公共下水道事業※	291億7220万	268億6919万	△23億 301万
	小 計	367億9173万	339億6586万	△28億2587万
土地開発公社		0	5億4257万	5億4257万
合 計		1000億 995万	1014億8673万	14億7678万

全会計 市債残高



市民一人当たり市債残高

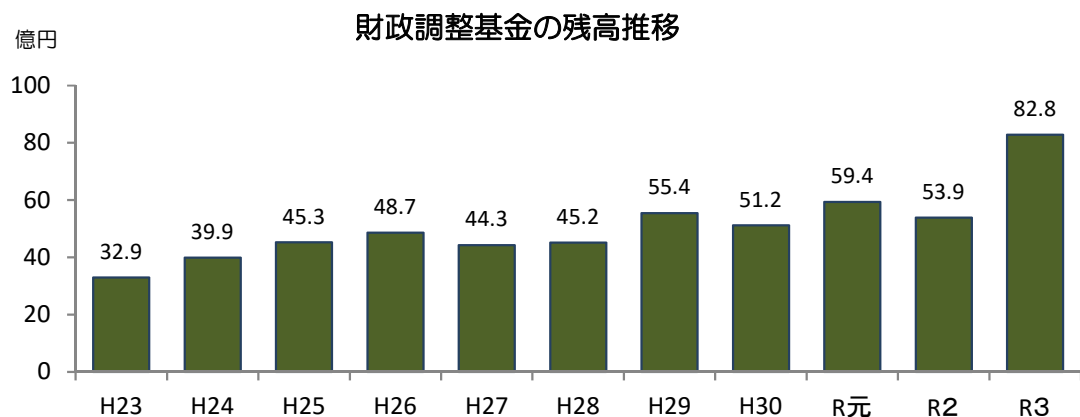
会 計 名	H16	R3	R3-H16
一般会計	20万5568円	26万1548円	5万5980円
新田西部土地区画整理事業	2万3854円	433円	△2万3421円
新田駅西口土地区画整理事業	0円	5245円	5245円
駐車場事業	8033円	0円	△8033円
水道事業	2万3528円	4444円	△1万9084円
病院事業	4万8916円	2万3870円	△2万5046円
公共下水道事業	26万1989円	10万7201円	△15万4788円
土地開発公社	2万8887円	2165円	△2万6722円
合 計	60万 775円	40万4906円	△19万5869円

7 基金残高と財政調整基金の推移

基金とは、簡単に言うと特定の目的に使うための市の貯金です。

(令和4年3月31日現在又は出納整理後残高)

基金名	基金の目的	現在高 (単位：円)
財政調整基金	災害復旧や地方債の繰上償還、その他の財源不足を生じたときの資金として積み立てています。	82億8066万
国際交流基金	国際交流事業の推進に要する経費の財源を積み立てています。	666万
みどりのまちづくり基金	緑化の推進、緑地の保全等に要する資金を積み立てています。	5156万
ふるさと産業創造基金	産業、観光の振興を目的とする事業の財源として積み立てています。	1847万
ふるさとまちづくり応援基金	市民、事業者とまちづくり団体の主体的なまちづくり活動の支援に要する資金を積み立てています。	1億4233万
庁舎建設基金	新庁舎の建設に必要な資金を積み立てています。	20億9518万
公共施設整備基金	公共施設の修繕等に必要な資金を積み立てています。	16億1016万
被災者支援基金	大規模な災害により被害を受けた者の支援に要する費用を積み立てています。	6347万
ふるさと納税基金	草加市に寄せられた寄附金を寄附者の意向を反映した事業に活用するため積み立てています。	5651万
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	新型コロナウイルス感染症対策の財源として積み立てています。	9886万
その他基金	その他に「新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金」、「森林環境譲与税基金」等があります。	3億7523万
合 計		127億9909万



※令和3年度は「臨時財政対策債償還基金費」などの臨時の交付分約14.3億円を含みます。

比較をとおしてみる草加市の財政状況
(普通会計ベースでの時系列データによる比較)

1 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方自治体の運営において基本的な経費である一般会計に特別会計の一部を加えたもので、他の地方自治体との比較を容易にするために設けられた会計です。

(単位：円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	A	740億8280万	752億5977万9千	806億9676万4千	1126億6315万4千	994億4863万6千
歳出	B	702億4536万	704億9777万	767億2986万8千	1066億4124万9千	902億4348万6千
形式収支 (A－B)	C	38億3744万	47億6200万9千	39億6689万6千	60億2190万5千	92億 515万
翌年度へ繰り越 すべき財源	D	2億4668万5千	6億 415万5千	6億8574万3千	23億3576万2千	33億6644万5千
実質収支(※1) (C－D)	E	35億9075万5千	41億5785万4千	32億8115万3千	36億8614万3千	58億3870万5千
単年度収支 (※2)	F	8億2506万4千	5億6709万9千	△8億7670万1千	4億 499万	21億5256万2千
積立金	G	10億2150万2千	2万2千	8億2105万2千	2千	28億9546万4千
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	85万8千	4億1859万6千	175万5千	5億5243万9千	0
実質単年度収支 (※3) (F+G+H－I)	J	18億4570万8千	1億4852万5千	△5740万4千	△1億4744万7千	50億4802万6千

用語説明

※1 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度への繰越金を引いた数値。実質的に赤字・黒字を確認することができます。

※2 単年度収支

前年度以前からの収支の累積の影響を控除した単年度の収支のこと。単年度で赤字であったか黒字であったかをみるすることができます。

※3 実質単年度収支

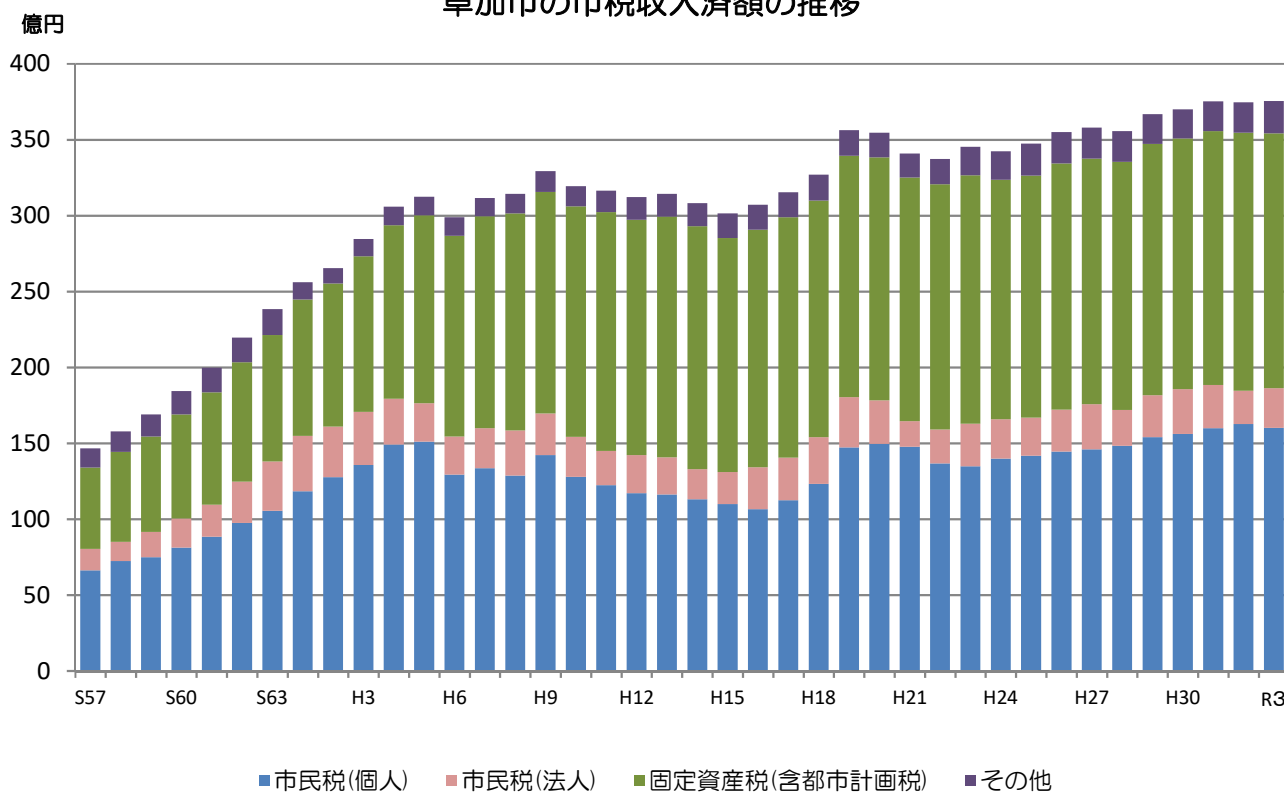
単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額です。

2 市税収入の推移

(単位：円)

歳入	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民税(個人)	154億 603万7千	156億 23万7千	159億9401万5千	162億6554万7千	160億1034万6千
市民税(法人)	27億6398万4千	29億6414万7千	28億4489万4千	22億 165万3千	26億1213万6千
固定資産税	139億4755万	139億2446万6千	141億 269万5千	143億2688万3千	141億5992万2千
軽自動車税	2億4003万2千	2億5033万9千	2億6157万5千	2億8052万	2億9307万
市たばこ税	17億 459万8千	16億6933万2千	17億 68万2千	17億2411万5千	18億3803万3千
都市計画税	26億1136万6千	26億 12万3千	26億2809万2千	26億7147万	26億4075万5千
市税合計	366億7356万7千	370億 864万4千	375億3195万3千	374億7018万8千	375億5426万2千

草加市の市税収入済額の推移



3 性質別普通会計決算の推移

決算額を性質別に見ると、近年は経済状況に影響を受ける生活保護費や高齢化に伴う介護給付費などの社会保障経費の増加により、扶助費の割合が高くなっており、令和3年度扶助費については、子育て世帯臨時特別給付金33億655万円が含まれています。

今後も扶助費は増加傾向にあることから、より一層、効率的・効果的な財政運営をしていかなければなりません。

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	84億1884万9千	87億6181万3千	90億9776万2千	113億6375万9千	117億8332万8千
(うち職員給)	(58億9052万1千)	(61億5664万6千)	(64億7659万5千)	(78億7777万6千)	(80億8111万4千)
扶助費※1)	176億7869万1千	176億 331万8千	182億 222万9千	183億6968万4千	237億5064万7千
公債費※2)	56億7770万7千	55億8411万8千	55億8871万3千	57億7810万5千	61億9484万4千
物件費※3)	112億5420万9千	120億2169万4千	124億6557万6千	125億3082万7千	125億7582万6千
維持補修費	1億7507万1千	1億5249万4千	1億4806万8千	1億2947万3千	1億4863万2千
補助費等	118億3890万6千	126億7228万6千	141億3296万3千	439億1816万1千	187億9728万7千
繰出金	67億9131万8千	72億1913万8千	75億3084万6千	42億4298万7千	42億3831万
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	2億3703万7千	3億6610万2千	3億2265万4千	1億7352万	1億7511万1千
積立金	25億6487万6千	5億3926万1千	15億5749万5千	2億4012万4千	29億8325万7千
普通建設事業費※4)	56億 869万6千	55億7754万6千	76億8356万2千	98億9460万9千	95億9624万4千
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
合計	702億4536万	704億9777万	767億2986万8千	1066億4124万9千	902億4348万6千

用語説明

※1 扶助費

福祉や子育て支援策など、法令に基づいて市民に直接又は間接的に支給される費用。主なものとして、生活保護費や児童手当、児童扶養手当、就学支援費など。

※2 公債費

市が借りた市債(借金)の元金や利子の償還金。

※3 物件費

施設の光熱水費、消耗品、備品購入費、各種委託料などの経費。

※4 普通建設事業費

道路、公園、学校などの公共用・公用施設の整備・建設・取得にかかる経費。

4 人件費の推移

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	84億1884万9千	87億6181万3千	90億9776万2千	113億6375万9千 ※(1)	117億8332万8千
(うち職員給)	58億9052万1千	61億5664万6千	64億7659万5千	78億7777万6千	80億8111万4千
歳出総額	702億4536万	704億9777万	767億2986万8千	1066億4124万9千	902億4348万6千
歳出に占める 人件費割合	12.0%	12.4%	11.9%	10.7%	13.1%
歳出に占める 職員給割合	8.4%	8.7%	8.4%	7.4%	9.0%

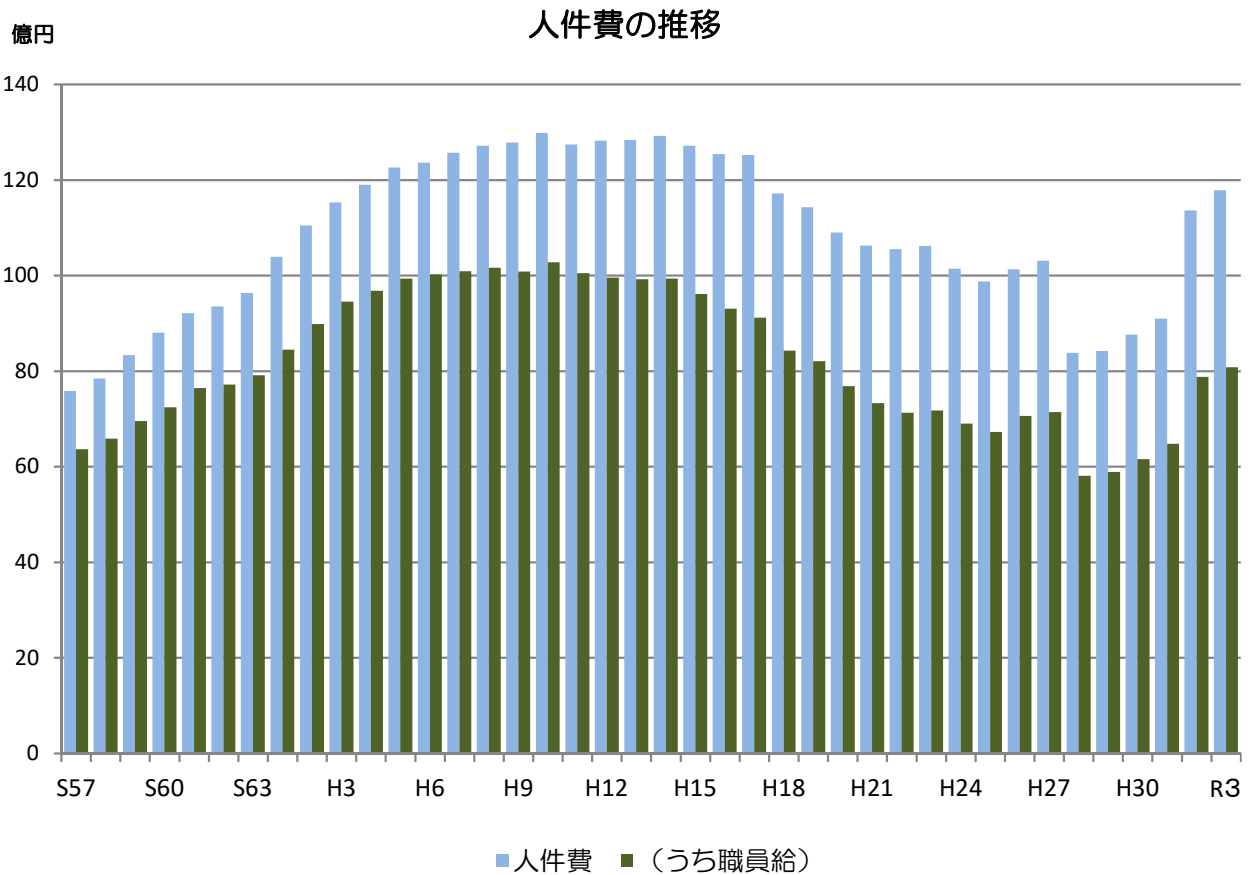
※(1) 令和2年度より臨時職員が会計年度任用職員となり人件費に計上されました。

職員数の推移

(各年4月1日 単位：人)

年度	職員 総計	職員数				市職員1 人当たり の市民数
		一般 会計	特別 会計	企業 会計	東埼玉資源 環境組合	
平成24年	1809	1243	30	534	2	134.9
平成25年	1848	1249	31	566	2	131.9
平成26年	1878	1263	29	584	2	132.4
平成27年	1897	1273	25	597	2	129.4
平成28年	1701	1064	27	608	2	144.5
平成29年	1728	1088	25	613	2	143.2
平成30年	1779	1132	26	620	1	139.5
令和元年	1805	1176	26	603	0	137.8
令和2年	1867	1228	※(2) 9	629	1	133.9
令和3年	1901	1256	9	636	0	131.8
令和4年	1944	1291	9	644	0	128.9

※(2) 公共下水道事業の17名が特別会計から企業会計に移行しました。



5 財政健全化判断比率の状況

財政健全化法は、平成19年度決算から地方自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

①実質赤字比率（健全）

市の主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
早期健全化基準	11.38	11.36	11.36	11.33	11.29
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
草加市	-8.28	-9.44	-7.43	-8.12	-12.23

②連結実質赤字比率（健全）

地方自治体の「全会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
早期健全化基準	16.38	16.36	16.36	16.33	16.29
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
草加市	-30.86	-26.13	-21.08	-26.30	-32.04

③実質公債費比率（健全）

地方自治体の市債の返済額の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
草加市	4.2	4.2	4.1	3.9	3.9

④将来負担比率（健全）

地方自治体の市債等の負債の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準	—	—	—	—	—
草加市	2.8	6.1	5.4	12.6	9.7

令和3年度市町村別決算状況調書

団体名 草加市
(単位 千円)

人 口			面 積		27.46 Km ²	市町村類型	施行時特例市	交付税種地区区分Ⅱ-9		
国 勢 調 査 住 民 基 本 台 帳	令和2年	248,304 人	人 口 密 度	R2	9,042 人	産 業 構 造				
	平成27年	247,034 人		27	8,996 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	増加率	0.5 %	人 口 集 中 地 区 人 口	R2	246,259 人	就 業 人 口	R2 年	539 人	25,347 人	79,715 人
	R4.4.1	250,643 人		27	244,784 人		国 調	0.5 %	24.0 %	75.5 %
	R3.4.1	250,579 人	R4.4.1世帯数		121,971 世帯		27 年	652 人	28,287 人	78,255 人
増加率	0.03 %				国 調		0.6 %	26.4 %	73.0 %	
区 分			令和2年度		令和3年度	区 分		指 数 等		
歳 入 総 額 (A)			112,663,154		99,448,636	基 準 財 政 需 要 額		35,134,936		
歳 出 総 額 (B)			106,641,249		90,243,486	基 準 財 政 収 入 額		30,722,907		
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)			6,021,905		9,205,150	標 準 財 政 規 模		47,726,481		
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)			2,335,762		3,366,445	財 政 力 指 数		0.91		
実 質 収 支 (C)-(D) (E)			3,686,143		5,838,705	実 質 収 支 比 率		12.2 %		
単 年 度 収 支 (F)			404,990		2,152,562	公 債 費 負 担 比 率		9.8 %		
積 立 金 (G)			2		2,895,464	義 務 的 経 費 比 率		46.2 %		
繰 上 償 還 金 (H)			0		0	一 般 財 源 比 率		63.3 %		
積立金取りくずし額 (I)			552,439		0	実 質 債 務 残 高 比 率		167.1 %		
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)			△ 147,447		5,048,026	ラ ス パ イ レ ス 指 数		100.6		
区 分 (R3.4.1)			職 員 数	平 均 年 齢	一人当たり給料月額	一 般 財 源 等		62,931,457		
一 般 職 員			1,144 人	37.7 歳	294,910 円	地 方 債 現 在 高		66,978,301		
教 育 公 務 員			25 人	44.2 歳	395,088 円	債 務 負 担 行 為 額		12,749,491		
消 防 職 員			- 人	- 歳	- 円	健 全 化 判 断 比 率				
技能労務職員			79 人	47.4 歳	293,284 円	実 質 赤 字 比 率		- %		
合 計			1,248 人	38.5 歳	296,814 円	連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
						実 質 公 債 費 比 率		3.9 %		
						将 来 負 担 比 率		9.7 %		
						職 員 1 人 当 た り 人 口		200.8		
区 分 (R3.4.1)			職 員 数	平 均 年 齢	一人当たり給料月額	区 分		決 算 額	構 成 比	
一 般 職 員			1,144 人	37.7 歳	294,910 円	市 町 村 民 税	個 人	16,010,346	42.6 %	
教 育 公 務 員			25 人	44.2 歳	395,088 円		法 人	2,612,136	7.0 %	
消 防 職 員			- 人	- 歳	- 円	固 定 資 産 税		14,159,922	37.7 %	
技能労務職員			79 人	47.4 歳	293,284 円	軽 自 動 車 税		293,070	0.8 %	
合 計			1,248 人	38.5 歳	296,814 円	市 町 村 た ば こ 税		1,838,033	4.9 %	
						特 別 土 地 保 有 税		0	0.0 %	
区 分			決 算 額	公 営 企 業 等 へ の 繰 出	上水道・簡水	17,999	そ の 他 の			
積立 基金	財政調整	8,280,666	公 営 企 業 等 へ の 繰 出	下 水 道	3,290,000	法 定 普 通 税		0	0.0 %	
	減 債	-		病 院	1,800,000	都 市 計 画 税 等		2,640,755	7.0 %	
現在高	そ の 他	4,513,430		国民健康保険	1,132,590	計		37,554,262	100.0 %	
	土地開発	-		宅 地 造 成	0					
定額運 用基金	そ の 他	5,000		介 護 保 険	2,515,916					
	収入額	50,000		後 期 高 齢 者	539,043					
収 益 事 業	収入比率	0.1 %		そ の 他	50,761					
				合 計	9,346,309					
							徴 収 率		98.1 %	

(単位 %・千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)									
区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人当 たり額(円)	区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人 当たり額(円)	一般財源等				
地 方 税	37,554,262	37.8	0.2	149,832	議 会 費	370,709	0.4	1.2	1,479	370,709				
地 方 譲 与 税	434,432	0.4	1.9	1,733	総 務 費	10,758,011	11.9	△ 67.3	42,922	8,361,550				
利 子 割 交 付 金	24,451	0.0	△ 16.6	98	民 生 費	41,518,598	46.0	14.5	165,648	17,064,172				
配 当 割 交 付 金	240,779	0.2	54.7	961	衛 生 費	8,242,778	9.1	22.5	32,887	5,600,675				
株式等譲渡所得割交付金	286,191	0.3	53.0	1,142	農 林 業 費	73,101	0.1	12.3	292	69,592				
地方消費税交付金	5,290,877	5.3	9.3	21,109	水 産 業 費	73,101	0.1	12.3	292	69,592				
軽油取引税・自動車 取 得 税 交 付 金	23	0.0	-	0	商 工 費	1,024,462	1.1	△ 7.0	4,087	798,834				
自動車税環境性能割交付金	56,264	0.1	△ 3.7	224	土 木 費	11,283,524	12.5	1.8	45,018	6,961,188				
法 人 事 業 税 交 付 金	397,871	0.4	-	1,587	消 防 費	2,793,556	3.1	△ 10.4	11,146	2,756,549				
地方特例交付金	468,299	0.5	57.1	1,868	教 育 費	7,910,997	8.8	△ 13.4	31,563	5,521,507				
地 方 交 付 税	4,877,141	4.9	83.6	19,459	災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0				
（うち普通）	4,455,791	4.5	91.9	17,777	公 債 費	6,194,844	6.9	7.2	24,716	6,194,844				
（うち特別）	421,350	0.4	25.9	1,681	諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0				
交通安全対策特別交付金	30,315	0.0	△ 6.4	121	前年度繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0				
分 担 金 ・ 負 担 金	197,691	0.2	11.9	789	合 計	90,243,486	100.0	△ 15.4	360,048	53,726,307				
使 用 料	1,290,774	1.3	17.3	5,150	歳 出 内 訳 (性 質 別)									
手 数 料	123,965	0.1	△ 4.8	495	区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	住民1人当 たり額(円)	一般財源等				
国 庫 支 出 金	23,631,983	23.8	△ 44.9	94,285	人 件 費	11,783,328	13.1	3.7	47,012	10,621,501				
県 支 出 金	5,188,867	5.2	△ 2.1	20,702	（うち職員給）	8,081,114	9.0	2.6	32,242	7,048,856				
財 産 収 入	92,364	0.1	25.7	369	扶 助 費	23,750,647	26.3	29.3	94,759	5,699,658				
寄 附 金	74,053	0.1	△ 1.4	295	公 債 費	6,194,844	6.9	7.2	24,716	6,194,844				
繰 入 金	1,830,168	1.8	△ 21.3	7,302	物 件 費	12,575,826	13.9	0.4	50,174	9,132,439				
繰 越 金	6,021,905	6.1	51.8	24,026	維 持 補 修 費	148,632	0.2	14.8	593	137,606				
諸 収 入	1,618,661	1.6	5.2	6,458	補 助 費 等	18,797,287	20.8	△ 57.2	74,996	14,375,064				
地 方 債	9,717,300	9.8	11.2	38,769	繰 出 金	4,238,310	4.7	△ 0.1	16,910	3,098,778				
合 計	99,448,636	100.00	△ 11.7	396,774	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	-	0	0				
					貸 付 金	175,111	0.2	0.9	699	2,055				
					積 立 金	2,983,257	3.3	1,142.4	11,902	2,915,406				
					前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0				
					普通建設事業費	9,596,244	10.6	△ 3.0	38,287	1,548,956				
					（うち補助）	2,076,065	2.3	△ 12.1	8,283	61,169				
					（うち単独）※	7,520,179	8.3	△ 0.2	30,004	1,487,787				
					災害復旧事業費	0	0.0	-	0	0				
					失業対策事業費	0	0.0	-	0	0				
					合 計	90,243,486	100.0	△ 15.4	360,048	53,726,307				
					内 訳	一般財源等	うち 経 常 一 般 財 源 等	経常収支比率						
									地 方 税					
									地 方 譲 与 税					
									利 子 割 交 付 金					
									配 当 割 交 付 金					
									株式等譲渡所得割交付金					
									地方消費税交付金					
									軽油取引税・自動車取得税					
									環 境 性 能 割					
									法 人 事 業 税 交 付 金					
									地 方 特 例 交 付 金					
									地 方 交 付 税					
									交通安全対策特別交付金					
									使 用 料 ・ 手 数 料					
									財 産 収 入					
									諸 収 入					
					(参考)				(減税補てん償)					
									(臨時財政対策債)					

※普通建設事業費の単独事業には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金等が含まれる。

令和3年度
草加市財政白書

発行日：令和4年9月

発行者：草加市財政課

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

TEL 048-922-0761（財政課直通）

FAX 048-922-1547

e-mail：zaiseika@city.soka.saitama.jp